

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) 【愛称：The DX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロDX分配

第10作成期 2025年3月11日から2025年9月10日まで

第55期 決算日
2025年4月10日

第56期 決算日
2025年5月12日

第57期 決算日
2025年6月10日

第58期 決算日
2025年7月10日

第59期 決算日
2025年8月12日

第60期 決算日
2025年9月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	11,244円
純資産総額(作成期末)	14,105百万円
騰落率(当作成期)	+31.0%
分配金合計(当作成期)	700円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

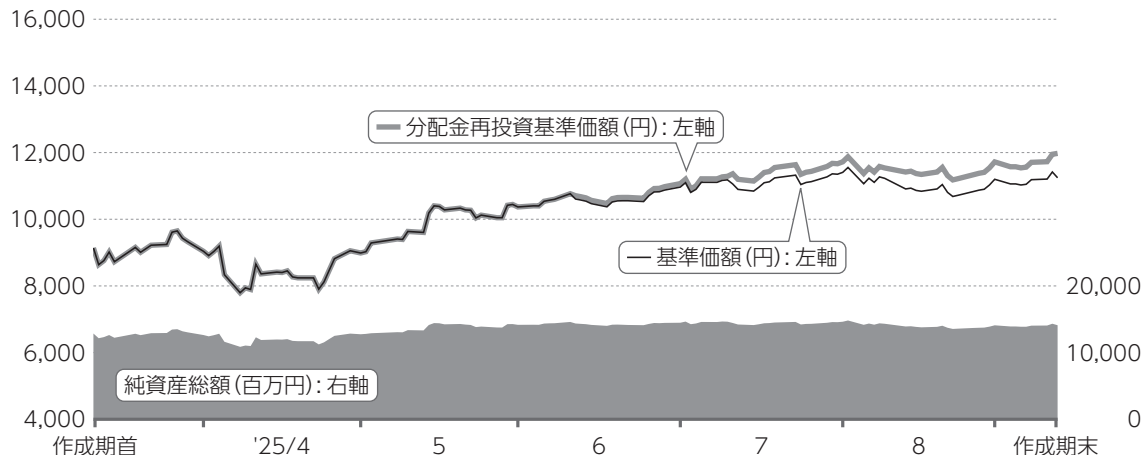
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,141円
作成期末	11,244円 (当作成期既払分配金700円(税引前))
騰落率	+31.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- グロース銘柄が優位な相場環境であったこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターなどが上昇したこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策発表時、株式市場全体が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.625%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,156円です。
(投信会社)	(17)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.443)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	64	0.627	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

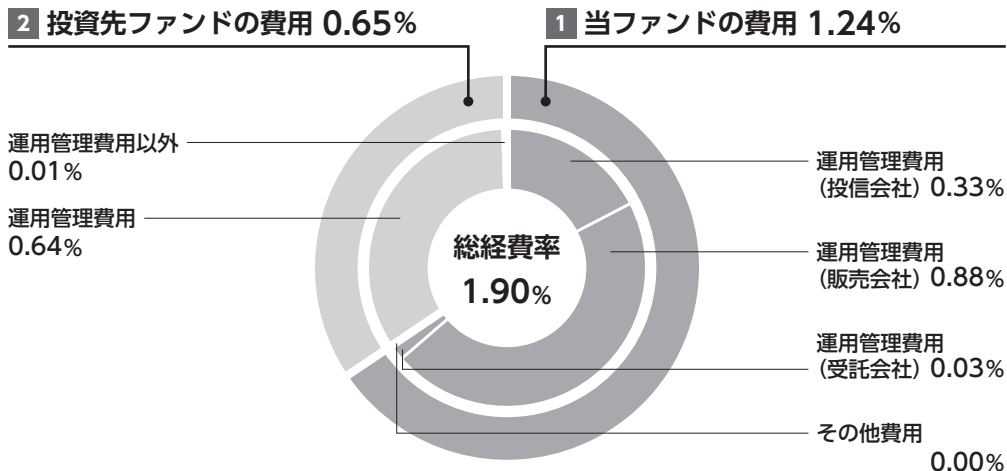
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月10日から2025年9月10日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年9月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.9.15 設定日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日	2024.9.10 決算日	2025.9.10 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,495	8,164	9,154	9,269	11,244
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	2,500	450	0	600	1,350
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.8	-26.1	12.1	7.0	37.2
純資産総額	(百万円)	376	51,655	30,144	23,525	15,315	14,105

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルに対して円は横ばい圏となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。米国の関税政策を巡る政策不透明感が重石となった一方、貿易交渉の進展により不透明感が後退するにつれて株式市場は上昇しました。企業業績が概ね好調に推移したこと、米国の金融緩和期待が高まったことも株式市場の上昇要因となりました。

米トランプ政権は4月2日、貿易相手国に大規模な相互関税を課すと発表し、中国政府が報復関税を打ち出すなど米中が貿易戦争の様相となり、4月上旬にかけてグローバル株式市場は大きく下落しました。

その後、米国政府は多くの国や地域に対する上乘せ分の関税導入を90日間停止する措置を発表したことで、貿易交渉の進展に対する期待が高まりました。5月に米英間で関税協議が合意に達したことに加えて、米中が相互に課していた追加関税率の大幅な引き下げで合意し、7月には日本やEU(欧州連合)などが貿易協議で合意を発表したことにより、関税を巡る不透明感の後退は株式市場の追い風となりました。

この間に発表された企業決算は概ね良好な結果となり、米国の大手IT企業はAI(人工知能)開発を巡り積極的な設備投資を継続する方針を示しました。背景には政策面の追い風があり、米国では規制緩和や税制・歳出法を通じてIT関連投資を促す動きがみられました。米国外においても中東諸国が米国との間でAIインフラ開発を巡る大規模な投資協定を結ぶなど、世界各地で国家主導のAI開発「ソブリンAI」の動きが活発化しました。

金融政策に関しては、8月以降に発表された米国雇用統計が労働市場の弱含みを印象付ける結果となり、米ジャクソンホール会合ではパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が近い将来の政策変更を示唆したこともあり、9月に利下げが実施されるという市場期待が高まり、グローバル株式市場を下支えしました。

為替市場

期を通じて見ると、円は米ドルに対して上下に変動し、前期末と概ね同程度の水準で期末を迎えました。

米トランプ政権が関税政策を推進しF R B高官の解任を要求する動きを見せた中、米国離れとみられる動きが見られました。しかし7月以降は、米国と各国の貿易協定の合意により米ドル資産離れに対する懸念

が和らぎました。また、日本の参議院選挙で与党の苦戦が明らかになり、財政悪化懸念の高まりが円売り圧力となったことなどから、米ドルは対円で底堅く推移する展開となりました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米84%程度、欧州・中東7%程度、アジア9%程度の配分となりました。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位となりました(期末時点で約50%)。

●個別銘柄

独自サービスを展開しているコンシューマーDX関連銘柄などへ投資を実施しました。フードデリバリーサービスを手掛けるドアダッシュ、配車サービスなどを手掛けるウーバー・テクノロジーズなどに投資を実施し、広告プラットフォームを手掛けるアップラビン、金融サービスを手掛けるロビンフッド・マーケットへの投資比率を引き上げました。また、オフィスDX関連では、通信サービスを手掛けるトゥイリオへの投資を実施しました。

一方、株価や業績動向などを踏まえて機動的な売却を実施いたしました。決済サービスを手掛けるアディエン、オンライン旅行代理店を手掛けるブッキング・ホールディングス、CRM(顧客管理システム)を

展開するセールスフォースなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
当期分配金	0	0	100	200	200	200
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.93%)	(1.78%)	(1.80%)	(1.75%)
当期の収益	－	－	42	200	50	200
当期の収益以外	－	－	57	－	149	－
翌期繰越分配対象額	721	721	664	1,115	965	1,300

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式(DR(預託証券)や上場予定を含みます。)の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。生成AIの進化はさらに幅広い分野でDX加速の起爆剤に

なるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて、2023年12月より運用を行っています。

「コンシューマーDX」関連の比率を高位としつつ、「オフィスDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション(投資価値評価)を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

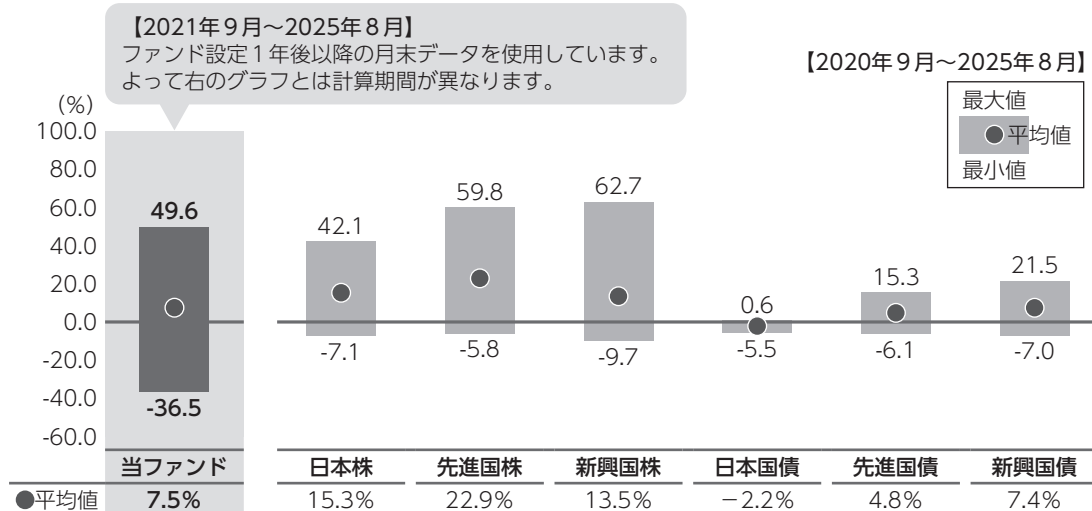
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

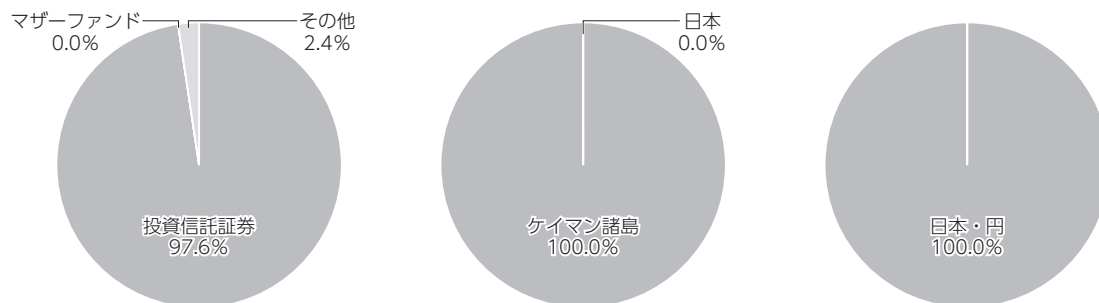
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2025年4月10日	2025年5月12日	2025年6月10日	2025年7月10日	2025年8月12日	2025年9月10日
純資産総額 (円)	12,293,968,392	13,329,199,605	14,366,079,663	14,443,754,354	13,917,466,760	14,105,105,431
受益権総口数 (口)	14,210,008,906	13,876,941,713	13,544,058,419	13,061,290,224	12,758,085,957	12,544,568,135
1万口当たり基準価額(円)	8,652	9,605	10,607	11,058	10,909	11,244

※当作成期における、追加設定元本額は391,257,428円、解約元本額は1,918,968,825円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)
(2023年7月1日～2024年6月28日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報で、ニューバーガー・パーマンから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

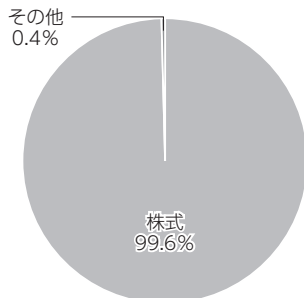
(基準日：2024年6月28日)

	銘柄名	組入比率
1	アンフェノール	4.4%
2	マイクロソフト	4.1%
3	オラクル	3.6%
4	インテュイティブサージカル	3.5%
5	日立製作所	3.4%
6	アマゾン・ドット・コム	3.2%
7	インテュイット	3.2%
8	エヌビディア	3.1%
9	セールスフォース	3.0%
10	サイバーアーク・ソフトウェア	3.0%
	全銘柄数	48銘柄

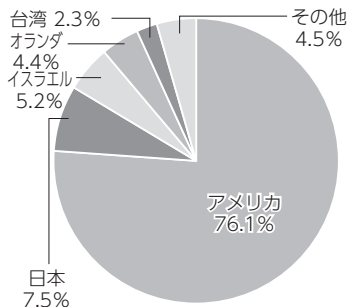
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

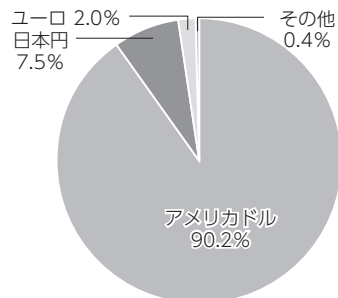
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年6月28日です。